

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,126	1.2	2,526	1.0	2,760	226.3	1,326	527.7
29年3月期	39,637	△9.9	2,500	298.3	846	60.6	211	—
(注) 包括利益	30年3月期		2,032百万円(—%)		29年3月期		△1,482百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	89.75	—	6.8	5.2	6.3
29年3月期	14.30	—	1.1	1.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,491	20,248	38.6	1,369.88
29年3月期	53,214	18,659	35.1	1,262.45

(参考) 自己資本 30年3月期 20,241百万円 29年3月期 18,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,599	△1,691	△2,812	8,915
29年3月期	5,536	△3,292	△2,560	7,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	209.8	2.3
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	33.4	2.3
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△1.8	800	△43.9	800	△41.3	600	△53.9	40.61
通期	39,000	△2.8	2,000	△20.8	2,100	△23.9	1,500	13.1	101.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,776,321株	29年3月期	14,776,321株
30年3月期	93株	29年3月期	93株
30年3月期	14,776,228株	29年3月期	14,776,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,247	△8.6	490	△18.1	439	—	133	—
29年3月期	26,521	△9.5	598	—	△851	—	△149	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	9.04		—					
29年3月期	△10.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	33,606		12,688		37.8	858.73		
29年3月期	36,589		13,162		36.0	890.77		

(参考) 自己資本 30年3月期 12,688百万円 29年3月期 13,162百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,400	△5.4	100	△56.1	50	△78.4	3.38	
通期	23,100	△4.7	400	△9.1	200	49.7	13.54	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月23日(水)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や海外経済の成長を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も緩やかな持ち直しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、米国経済は、減税や国内外需要の回復を受けた企業収益の改善などを背景に、景気の拡大基調が続いております。欧州経済は、輸出関連企業の業績拡大などを背景に堅調に景気回復が続いております。しかしながら、米国では保護主義的な政策が強まり貿易摩擦が本格化する懸念が強まっていること、中東・朝鮮半島の地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造および販売に注力して参りました。その結果、国内では郊外型商業施設への納入が堅調に推移しましたが、下半期においては、国内の照明事業環境における競争の激化もあり国内売上は伸び悩みました。しかしながら、海外において欧米事業の売上が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は、401億26百万円（前連結会計年度比1.2%の増収）となりました。

製品開発プロセスの改善、科学的な管理手法による品質の改善および原価低減と販売管理費等の経費削減を始めとした経営体質強化に取り組んだ結果、営業利益は25億26百万円（前連結会計年度比1.0%の増益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は27億60百万円（前連結会計年度比226.3%の増益）となりました。

特別利益において、連結子会社のEndo Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の第1工場の売却益を3億54百万円計上したこと、特別損失において、関係会社整理損3億76百万円および減損損失1億33百万円の計上をした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億26百万円（前連結会計年度比527.7%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。9月には新カタログの「LEDZ Pro. Vol. 2」を発刊し、その発刊に合わせて各都市のショールームにおいて大規模な新製品展示会を開催いたしました。3月にはインテリア家具事業とコラボレーションした新カタログ「ABITAGE」を発刊し、今後の拡販に努めております。

LED照明器具の本格的な普及が進む海外市場においては、欧米市場を中心に売上は順調に推移しました。また、主にアジア市場をターゲットにした新カタログ「sync」を発刊し、アジア市場の拡販に努めております。

この結果、売上高は354億40百万円（前連結会計年度比0.5%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は31億81百万円（前連結会計年度比9.2%の増益）となりました。

## ②環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は83億15百万円（前連結会計年度比3.0%の増収）、セグメント利益は6億9百万円（前連結会計年度比3.7%の増益）となりました。

## ③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、3月には照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は10億89百万円（前連結会計年度比7.2%の減収）となり、セグメント損失は84百万円（前連結会計年度は16百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減の524億91百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加6億42百万円、受取手形及び売掛金の減少10億44百万円、たな卸資産の減少1億21百万円および有形固定資産の減少6億15百万円によるものであります。

## (ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減の322億43百万円となりました。

主な要因は、有利子負債の減少21億51百万円および製品保証引当金の減少1億59百万円によるものであります。

## (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円増の202億48百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億26百万円、為替換算調整勘定の増加9億14百万円および配当金の支払いによる減少4億43百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、89億15百万円（前連結会計年度は76億73百万円）となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億99百万円の増加（前連結会計年度は55億36百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益22億55百万円、減価償却費33億6百万円および売上債権の減少による増加11億65百万円、減少要因として法人税等の支払7億50百万円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億91百万円の減少（前連結会計年度は32億92百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入6億円および有形固定資産の取得による支出25億39百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億12百万円の減少（前連結会計年度は25億60百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入42億円、減少要因として長期借入金の返済による支出60億3百万円および配当金の支払額4億44百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	46.3	43.2	35.4	35.1	38.6
時価ベースの自己資本比率	54.7	33.6	26.0	24.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	4.5	9.3	4.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	24.8	10.6	22.7	27.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、高水準の企業収益、完全失業率の低下などの雇用環境の改善により、景気回復基調が持続する見込みですが、円高や米国の保護主義的な通商政策、シリア・朝鮮半島などの地政学リスクの高まりなど、多くの不安定要因が存在し、先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループは、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、従来の商業施設向けの照明器具販売中心の事業運営からの脱皮を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。海外においては、LED照明器具の需要が拡大しつつあります。当社グループは、各国市場で適切なポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めて参ります。

省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも、激烈に展開されていくことが予想されます。この厳しい競争に勝ち残るためには、市場への訴求力のある新製品の開発を一層強力に推進することが不可欠となります。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

平成31年3月期通期におきましては、売上高390億円（対前期比2.8%の減収）、営業利益20億円（対前期比20.8%の減益）、経常利益21億円（対前期比23.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（対前期比13.1%の増益）を見込んでおります。照明器具関連事業については、国内では戦略商品の拡販、海外ではアジアおよび欧州を中心に販売活動を強化いたしますが、米国子会社の解散による売上の減少の影響から減収となる見込みです。環境関連事業では、引き続き厳しい市場環境のもと受注活動を強化します。インテリア家具事業では、ホテルおよび商業施設案件の獲得に努め、大幅な増収を達成する見込みです。引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益の確保を図ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,273	8,915
受取手形及び売掛金	7,842	6,798
商品及び製品	7,332	7,504
仕掛品	418	305
原材料及び貯蔵品	1,756	1,576
繰延税金資産	303	135
デリバティブ債権	279	32
その他	1,231	1,894
貸倒引当金	△106	△127
流動資産合計	27,330	27,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,780	9,473
減価償却累計額	△3,452	△3,524
建物及び構築物(純額)	6,327	5,949
機械装置及び運搬具	3,105	2,907
減価償却累計額	△2,197	△2,142
機械装置及び運搬具(純額)	907	765
レンタル資産	11,699	13,225
減価償却累計額	△4,482	△6,133
レンタル資産(純額)	7,217	7,092
土地	3,800	3,774
リース資産	923	1,191
減価償却累計額	△692	△744
リース資産(純額)	231	446
建設仮勘定	381	312
その他	3,209	3,034
減価償却累計額	△2,621	△2,536
その他(純額)	587	497
有形固定資産合計	19,453	18,837
無形固定資産		
ソフトウェア	317	344
のれん	3,159	3,223
その他	121	99
無形固定資産合計	3,598	3,667
投資その他の資産		
投資有価証券	237	280
繰延税金資産	589	740
関係会社株式	22	21
その他	2,084	2,010
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	2,831	2,952
固定資産合計	25,883	25,457
資産合計	53,214	52,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,023
短期借入金	3,269	2,750
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,883	6,840
リース債務	148	192
未払法人税等	358	467
賞与引当金	481	510
役員賞与引当金	—	59
製品保証引当金	1,063	903
繰延税金負債	32	12
その他	1,936	1,657
流動負債合計	16,426	16,558
固定負債		
社債	350	210
長期借入金	15,738	12,977
リース債務	148	415
繰延税金負債	667	747
役員退職慰労引当金	429	445
修繕引当金	6	0
退職給付に係る負債	215	180
その他	572	706
固定負債合計	18,128	15,684
負債合計	34,554	32,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,585	8,468
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,280	19,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	83
繰延ヘッジ損益	13	△171
為替換算調整勘定	287	1,201
退職給付に係る調整累計額	15	△34
その他の包括利益累計額合計	373	1,078
非支配株主持分	5	7
純資産合計	18,659	20,248
負債純資産合計	53,214	52,491

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,637	40,126
売上原価	25,489	25,466
売上総利益	14,147	14,659
販売費及び一般管理費	11,647	12,133
営業利益	2,500	2,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	77
受取賃貸料	79	96
為替差益	—	485
その他	81	62
営業外収益合計	234	721
営業外費用		
支払利息	244	207
売上割引	214	189
為替差損	1,315	—
賃貸収入原価	63	55
その他	50	34
営業外費用合計	1,889	487
経常利益	846	2,760
特別利益		
固定資産売却益	1	360
デリバティブ評価益	441	—
特別利益合計	442	360
特別損失		
固定資産除売却損	21	28
減損損失	—	133
関係会社整理損	—	376
退職給付制度改定損	—	99
デリバティブ評価損	—	227
特別損失合計	21	865
税金等調整前当期純利益	1,266	2,255
法人税、住民税及び事業税	690	850
法人税等調整額	365	79
法人税等合計	1,055	929
当期純利益	211	1,326
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	211	1,326

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	211	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	26
繰延ヘッジ損益	150	△185
為替換算調整勘定	△1,788	915
退職給付に係る調整額	△61	△50
その他の包括利益合計	△1,693	706
包括利益	△1,482	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,482	2,030
非支配株主に係る包括利益	△0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	7,817	△0	18,512
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			211		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△232	—	△232
当期末残高	5,155	5,539	7,585	△0	18,280

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	52	△137	2,075	76	2,067	5	20,585
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	150	△1,788	△61	△1,693	△0	△1,694
当期変動額合計	4	150	△1,788	△61	△1,693	△0	△1,926
当期末残高	57	13	287	15	373	5	18,659

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	7,585	△0	18,280
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326		1,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	882	—	882
当期末残高	5,155	5,539	8,468	△0	19,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57	13	287	15	373	5	18,659
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△185	914	△50	704	1	706
当期変動額合計	26	△185	914	△50	704	1	1,588
当期末残高	83	△171	1,201	△34	1,078	7	20,248

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266	2,255
減価償却費	3,075	3,306
減損損失	—	133
のれん償却額	181	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△306	△160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△97
受取利息及び受取配当金	△73	△77
支払利息	244	207
固定資産除売却損益 (△は益)	20	△332
デリバティブ評価損益 (△は益)	△441	227
関係会社整理損	—	376
退職給付制度改定損	—	99
売上債権の増減額 (△は増加)	103	1,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,903	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	△157
未払金の増減額 (△は減少)	157	△315
その他	621	△501
小計	6,380	6,481
利息及び配当金の受取額	73	77
利息の支払額	△236	△210
訴訟関連損失の支払額	△93	—
法人税等の支払額	△688	△750
法人税等の還付額	102	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,536	5,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△600	600
有形固定資産の取得による支出	△2,763	△2,539
有形固定資産の売却による収入	23	401
無形固定資産の取得による支出	△59	△144
投資有価証券の償還による収入	109	—
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△1,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△140	△140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△787	△525
長期借入れによる収入	5,448	4,200
長期借入金の返済による支出	△6,469	△6,003
セール・アンド・リースバックによる収入	44	264
リース債務の返済による支出	△211	△162
配当金の支払額	△444	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,560	△2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642	1,242
現金及び現金同等物の期首残高	8,316	7,673
現金及び現金同等物の期末残高	7,673	8,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職一時金制度の一部移行)

当社は、平成30年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当連結会計年度において、特別損失として退職給付制度改定損99百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	30,574	7,888	1,174	39,637	39,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,035	182	—	5,218	5,218
計	35,610	8,071	1,174	44,855	44,855
セグメント利益	2,913	588	16	3,518	3,518
セグメント資産	30,047	12,056	1,376	43,479	43,479
その他の項目					
減価償却費	944	2,306	9	3,260	3,260
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	181	—	—	181	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333	3,092	1	3,427	3,427

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	30,836	8,200	1,089	40,126	40,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,604	114	—	4,719	4,719
計	35,440	8,315	1,089	44,845	44,845
セグメント利益又は損失 (△)	3,181	609	△84	3,707	3,707
セグメント資産	29,197	12,210	1,196	42,605	42,605
その他の項目					
減価償却費	863	2,738	11	3,612	3,612
減損損失	133	—	—	133	133
のれんの償却額	181	—	—	181	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	3,037	3	3,412	3,412

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,855	44,845
セグメント間取引消去	△5,218	△4,719
連結財務諸表の売上高	39,637	40,126

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,518	3,707
セグメント間取引消去	79	76
未実現利益の調整額	△220	△111
全社費用(注)	△877	△1,146
連結財務諸表の営業利益	2,500	2,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,479	42,605
セグメント間取引消去	△505	△489
未実現利益の調整額	△1,716	△1,888
全社資産(注)	11,956	12,264
連結財務諸表の資産合計	53,214	52,491

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,260	3,612	△249	△362	3,011	3,250
減損損失	—	133	—	—	—	133
のれんの償却額	181	181	—	—	181	181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,427	3,412	△689	△666	2,737	2,745

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△422百万円、当連結会計年度△521百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度173百万円、当連結会計年度159百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△733百万円、当連結会計年度△755百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度88百万円)が含まれております。

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	3,159	—	—	3,159	—	3,159

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	3,223	—	—	3,223	—	3,223

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,262円45銭	1,369円88銭
1株当たり当期純利益金額	14円30銭	89円75銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	211	1,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	211	1,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,659	20,248
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	7
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,654	20,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。